

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	ヒッサール市における障がい児のためのインクルーシブ教育 (IE) 促進事業 (第2期) Promotion of Inclusive Education for Children with Disabilities in Hissar (Phase2)
(2) 事業地	タジキスタン共和国ヒッサール市 (首都ドゥシャンベ市から西15kmの地点) Hissar City, the Republic of Tajikistan
(3) 贈与契約締結日及び事業期間	・贈与契約締結日: 2018年6月29日 ・事業期間: 2018年7月1日~2019年6月30日 ・延長事業期間: 1ヵ月、2019年7月31日まで
(4) 供与限度額及び実績 (返還額)	・供与限度額: 444,540 米ドル ・総支出: 417,692.62 米ドル (返還額: 26,847.38 米ドル)
(5) 団体名・連絡先、事業担当者名	(ア) 団体名: 特定非営利活動法人 難民を助ける会 【法人番号: 2010705000721】 (イ) 電話: 03-5423-4511 (ウ) FAX: 03-5423-4450 (エ) E-mail: staff@aarjapan.gr.jp (オ) 事業担当者名: 野際 紗綾子、園田 知子、後藤 由布子
(6) 事業変更の有無	事業変更承認の有無: 有 (ア) 申請日: 2019年6月26日 承認日: 2019年6月28日 内容: 事業内容の追加、期間延長および予算変更 市教育委員会職員による拠点校モニタリング実施要項の策定、対象地域における障がい児登録リストの障がい児全戸訪問の実施という2点の事業内容を追加することに伴い、事業期間を2019年6月30日から7月31日に延長、および小項目間で40,000TJSの費目間予算移動を行った。 事業変更報告の有無: 有 (ア) 報告日: 2018年8月23日 内容: 事業の担当者変更 (本部事業担当者: 紺野誠二→石原厚子) (イ) 報告日: 2018年12月26日 内容: 事業の担当者変更 (本部事業副担当者: 宮澤明音→園田知子) (ウ) 報告日: 2019年3月1日 内容: 事務所の住所変更 (エ) 報告日: 2019年7月1日 内容: 事業の担当者変更 (本部事業担当者: 石原厚子→園田知子、本部事業副担当者: 園田知子→後藤由布子)

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度	<p>本事業は、プロジェクト目標を「タジキスタン共和国ヒッサール市において、障がい児を含む全ての児童にとって学びやすい教育環境の整備を通して、障がい児の教育機会が増加する」と設定した。本事業を通して、バリアフリー工事、教材や補助具の供与といったハード面と、障がい児教育に対応できる人材の育成や啓発等のソフト面の両面から学習環境が整備されたことにより、事業期間中に64名の障がい児が新規に就学する機会を得た。これらのことからプロジェクト目標の達成度は高いと言える。</p>
(2) 事業内容	<p>(ア) 障がい児の就学に向けた学習環境の整備</p> <p>① 拠点校2校(15、24番校)におけるバリアフリー化工事 拠点校2校(以下、「2期拠点校」)に、校舎入り口や中庭に通じるスロープ、手すり、バリアフリースイッチを新設した。</p> <p>② 学習支援室の設置および教材や補助具の供与 2期拠点校に、教室を改修した学習支援室を新設したほか、教材や補助具の供与を行った。学習支援室には教員が1名以上配置され、学校主体による運営が行われている。</p> <p>③ IEに対応できる人材の育成 インクルーシブ教育(以下、「IE」)に関する基礎研修を教員、市教育委員会職員向けに3回実施し、計116名が参加した。また、個別指導計画研修を2期拠点校で実施し、計21名の教員が参加した。聴覚障がいセミナーと視覚障がいセミナーの参加者は、それぞれ81名と83名であった。3回実施した手話研修では、参加者18名のうち11名が手話協会から手話技術証明書を受領した。</p> <p>④ ヒッサール市広域でのIE普及セミナー 学校長・副校長を対象としたIE普及セミナーを実施し、市内97校より118名が参加した。市教育委員長、第1期拠点校校長(2、5番校)、現地協力団体ヌリオフト代表が、日本への視察研修で学んだことを交えてタジキスタンのIE政策や自校での実践について紹介し、参加者との間で活発な質疑応答が行われた。</p> <p>(イ) 地域におけるIE人材の育成</p> <p>① ソーシャルワーカー向けIE推進のための実務研修 ソーシャルワーカーの他、ヘルスセンター、市教育委員会、市社会保護局からの職員を含む計8名が参加した。前事業での研修受講者3名も含めたフォローアップ会合も行い、知識の再確認および経験共有を行った。</p> <p>② IE推進のための人材能力強化 市教育委員長、ヌリオフト代表、第1期拠点校校長の4名を日本に招聘し9日間の能力強化研修を行った。参加者はタジキスタン帰国後に研修や会議、印刷物を通して研修での学びを発信した。</p> <p>③ ヒッサール市先行事業拠点校およびドゥシャンベ学校視察とステークホルダー会合 15番校および協力校の教員、市教育委員会から計13名が先行事業の拠点校を視察した。校内の調整がつかず不参加となった24番校には、第1期拠点校の校長と学習支援室の教員がフォローアップを日常的に行った。計4回開催したステークホルダー会合では、行動計画をもとに各ステークホルダーの役割を確認し、各校の実践を共有した。</p> <p>(ウ) 地域及び学校におけるIE啓発活動</p> <p>① 拠点校および協力校における啓発活動の実施 第1期・2期の拠点校4校で、絵画コンテストや生徒同士の交流イ</p>

	<p>イベントを開催し、児童約 200 名が参加した。協力校 7 校では、クイズを通して約 1,550 名の児童が IE について理解を深めた。また、計 5 回上演した IE 啓発劇には、約 1,350 名の児童が参加した。</p> <p>②拠点校および協力校周辺の地域住民を対象とした啓発イベントの実施</p> <p>ヒッサール市内の 4 地域で、障がい児の権利を啓発するためのコンサートを開催し、地域住民約 390 名が参加した。また、一般市民向けに IE の啓発ラジオプログラムを計 12 回放送した。</p> <p>③障がい児の家庭訪問を通じた IE の啓発</p> <p>ヌリオフトのソーシャルワーカー 5 名が、のべ 2,133 回障がい児の家庭訪問を実施し、それぞれのニーズに応じた就学援助を行った。当会職員は障がい児の家庭を 118 軒訪問し、保護者に教育を受ける権利や IE、当会の活動等を紹介し、適宜ヌリオフトや学校へ仲介を行い、通学を促した。当会による家庭訪問を通じ、市の医療機関が作成した障がい児リストに漏れている障がい児や誤情報の存在が明らかとなった。そこで、訪問を通じて得た正確な情報を行政と共有し、障がい児が公的なサービスを受けられるようにサポートした。</p> <p>(エ) 保護者間の交流の促進</p> <p>①保護者会の開催</p> <p>第 1 期・2 期の拠点校 4 校と協力校 7 校で計 11 回保護者会を開催し、323 名が参加した。当会およびヌリオフトからは活動や IE の紹介、障がい当事者のドキュメンタリー映像の放映などを行い、各校からは障がい児の積極的な受入方針が共有された。</p> <p>②障がい児の保護者向け交流会の開催</p> <p>計 4 回開催された交流会では、ドゥシャンベの障がい児の保護者団体を招き、保護者同士が情報交換を行った。また、障がい児の保護者が子どもの将来や教育に希望を持てるよう、多方面で活躍する障がい当事者が体験談を語った。</p> <p>(オ) 第 1 期事業拠点校へのモニタリングおよびフォローアップ</p> <p>継続的なモニタリングとフォローアップにより、第 1 期拠点校の IE モデル校としての自主的な取組が広がった。2 番校は、障がい児が転校した際に、転校先に情報提供やアドバイスを行うなど、他校との協力体制を構築した。5 番校では、生徒によるボランティアチームが発足し、校内で IE 啓発や障がい児のサポートを実施している。また、IE に関する教員の校内研修も行われた。</p>
(3) 達成された成果	<p>[成果 (ア) 障がい児の就学に向けた学習環境の整備]</p> <p>IE 基礎研修では、研修後のアンケートで 98%の参加者が「障がいや IE への理解が深まった」と回答した。</p> <p>校舎のバリアフリー化、障がい児用の教材や補助具の供与、教師の IE への理解が深まったことにより、障がい児の学習環境が整備され、第 1 期・2 期事業を通じて、計 106 名の障がい児が就学または学習支援室の利用を開始した（他校への転校、退学も含む）。2019 年 6 月の学期末時点で、第 1 期拠点校の 2 番校で 26 名から 33 名、5 番校で 16 名から 25 名と事業開始前後で在籍障がい児数が増加した。第 2 期拠点校の 15 番校では 20 名（加えて、3 名が学習支援室を利用していたが他校に転校）、24 番校では 12 名が学習支援室を利用している。</p> <p>上記のとおり、障がい児の教育へのアクセスが向上していることから、本事業は SDGs の目標 4、ターゲット 4.5「2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障がい者、先住民及び脆弱層があら</p>

	<p>ゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」の達成に寄与する。</p> <p>[成果（イ）地域における IE 人材の育成]</p> <p>ソーシャルワーカーだけでなく、ヘルスセンター、市教育委員会、市社会保護局の職員がソーシャルワーカー実務研修に参加し、研修後の確認テストで 82%の正答を得た。また、フォローアップ会合を通じ、知識の定着や深化を図り、参加者から、「学習支援室で障がい児に慣れていない教員と協働する際、障がい児一人ひとりの特性や対応を丁寧に説明し密にコミュニケーションをとることで、その教員が障がい児に適切に対応できるよう工夫した」という意見が述べられた。このように自らの経験に基づく課題解決策を提案できるようになった。ソーシャルワーカーは、事業期間中にのべ 2133 回の障がい児の家庭訪問を行い、学習支援や生活指導を実施した。月に平均 177 回の訪問回数になる。</p> <p>本事業により、ソーシャルワーカーをはじめとする IE を推進できる人材が育成され、彼らの IE への理解が向上したことは、SDGs の目標 4、ターゲット 4.1「2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習効果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする」の達成に寄与する。</p> <p>[成果（ウ）地域および学校における IE 啓発活動]</p> <p>啓発イベントは 1,750 名（指標 1,100 名以上）、IE 啓発劇は 1,350 名（指標 1,000 名以上）、地域住民対象の啓発イベントは 390 名（指標 200 名以上）の参加があり、いずれも指標以上であった。</p> <p>特に、地域住民を対象とした IE 啓発コンサートでは、住民から「障がいのある子どもも学校で一緒に学び、イベントに参加したりするのは当然のこと。皆が参加することは、全ての児童にとって良いことである。」という意見が寄せられ、学校や地域で障がいや障がい児の就学に対する理解が深まったことが確認された。また、当会による家庭訪問では、新たに 31 名の障がい児が通学を開始した。</p> <p>[成果（エ）保護者間の交流の促進]</p> <p>第 1 期・2 期の拠点校と協力校で開催された保護者会では、地域の普通学校における障がい児の受け入れについて前向きな意見が寄せられた。一方、障がい児の保護者向け交流会では、開催後のアンケートで参加した保護者の 97%が「障がいに対する考え方に前向きな変化が生じた」と回答した。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業は、ヒッサール市における IE 推進 3 年事業の 2 年目である。最終年となる来期の事業では、新たに 3 校の拠点校を 1 期・2 期の活動地区と異なる 3 地区から選定する。そして、先行拠点校、ヌリオフト、市教育委員会が中心となり、ヒッサール市全域の IE を持続的に推進するために、さらなるネットワークの構築と能力の強化を行う。</p> <p>本事業で供与した備品やバリアフリー工事で新設された設備については、各拠点校が適切な維持管理を行っていくことで合意し、覚書を締結しているほか、必要な維持管理費、修繕費用に関しては各校が適切な予算確保を行っていくよう働きかけ、合意している。</p>

3. その他	
(1) 固定資産譲渡先	本事業で購入したノートパソコン2台について、引き続き現地におけるN連事業の実施のために継続使用する。
(2) 特記事項	<p>バリアフリー工事や教員研修に加え、地道な家庭訪問が着実に障がい児の就学へ身を結んだ。</p> <p>例えば、寝たきりで周囲から学校に通うことは到底無理だと言われ続けた脳性麻痺の男児は、家庭訪問を通じた働きかけにより、24番校の学習支援室へ通学するようになった。その結果、今では鉛筆を握り、大きな文字であれば書くことができるようになった。</p> <p>また、学習支援室に通い始めたが途中で不登校になってしまった女児には、当会の職員が学校の教員とともに何度も家庭訪問を行ったところ、この女児は皆勤賞をとるまでに安心して学校に通えるようになった。</p>

完了報告書記載日：2019年10月24日

団体代表者名： 理事長（又は会長他） 長 有紀枝 （印）

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ④ 人件費実績表（様式4-c）
- ⑤ 一般管理費等 支出集計表（様式4-d）
- ⑥ 外部監査報告書